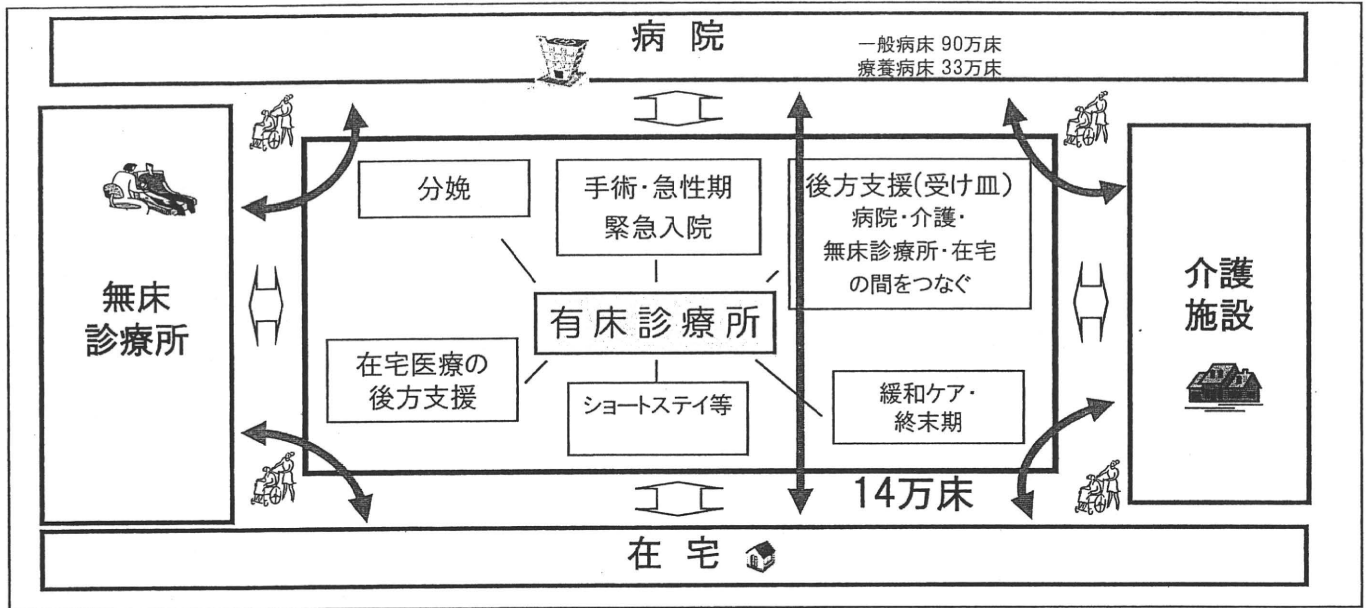


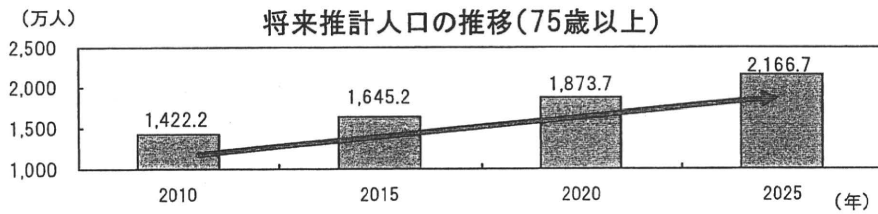
病床の利用形態



▶現在の役割を維持して今後も病床をフルに活用することで、高齢社会でのニーズに対応できる。

なお、既存調査では入院患者のうち急性期患者が全体の19.8%、内科的治療とリハビリ患者が53.3%、終末期と緩和ケア患者が5.3%。在宅医療からの入院患者は11.0%。分娩実施の産科施設は1,441施設で約9,000床が産婦人科で利用されている。

<参考>



出所:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2010年版」

有床診療所の入院患者

有床診療所の入院患者の現状 -診療科別-

(調査回答入院患者数(一般病床+医療療養)=12,018)

内科 (n=4,149)	外科 (n=1,770)	整形外科 (n=2,534)	産婦人科 (n=1,304)	眼科・皮膚科・その他 (n=293)
慢性期55%、亜急性期15%、終末期6%。75歳以上が74%を占める。在宅医療からの患者が1割を占める。	急性期17%、慢性期49%、亜急性期20%。75歳以上が68%を占める。 脳神経外科(n=370)では、急性期32%、リハビリ患者20%	手術21%、リハビリ38%。入院目的は多様。50%が75歳以上。	分娩・手術79%。亜急性期と慢性期は合わせて17%を占める。 ※1施設平均288分娩(年間)	白内障など専門手術のための入院が99%を占める。

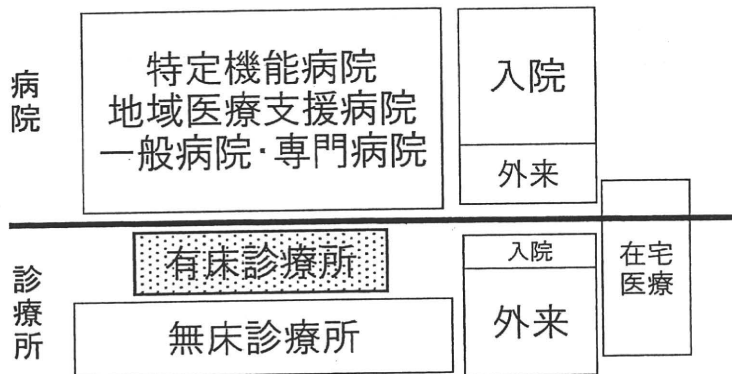
認知症と診断されている患者の割合 23.8%

要介護者は一般病床で17.6%、医療療養病床患者のなかで37.8%

有床診療所の今後

▶地域では切れ目のない医療・介護の提供が必要とされている。有床診療所が対応できる幅広い患者層が存在している。

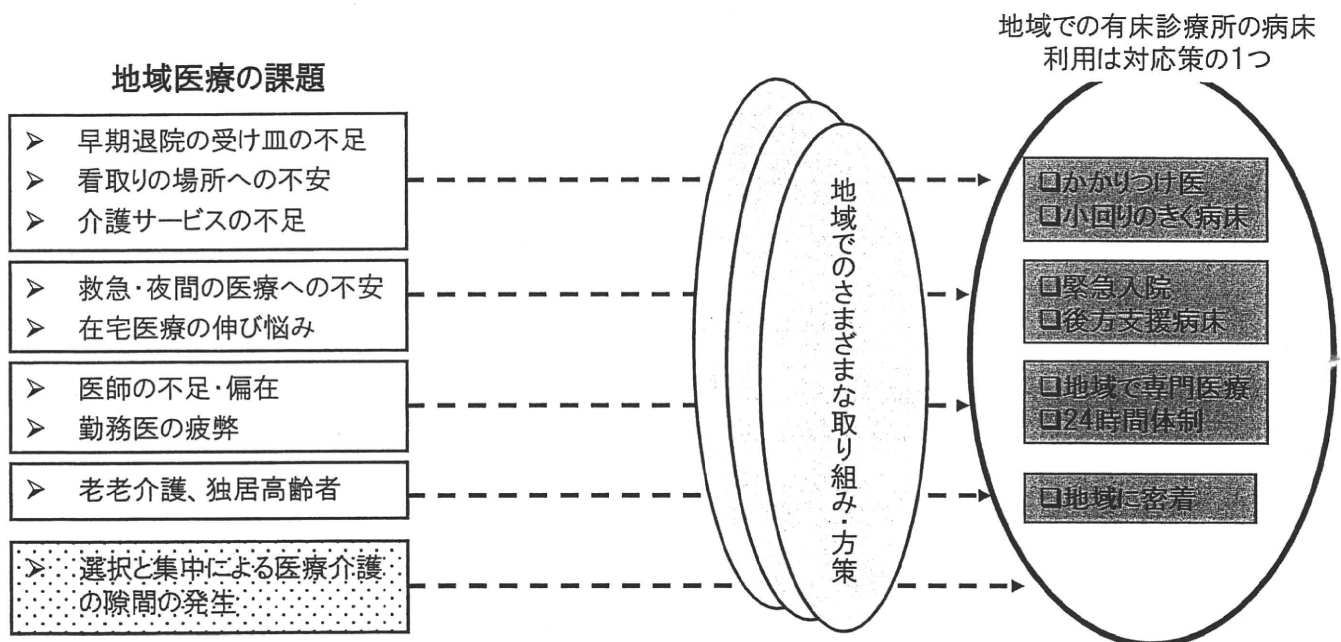
▶地域住民の身近にある病床の社会的意義は大きい。承継や新規開業する医師が増える、魅力ある施設として位置づけることが望ましい。



▶地域医療を実践する診療所が病床を持つことで、医療の幅が広がり、若い医師の意欲や技術の向上にもつながる。

▶小規模な病床を柔軟に活用できることが重要。

まとめ



▶日本固有の有床診療所の位置づけを明確にして、少なくとも現在の14万床を地域で柔軟に利用することが地域住民の安心感につながりうる。

厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業
地域密着型医療の促進のための有床診療所の役割拡大に関する研究
平成 22 年度 総括研究報告書

発行者 森山 幹夫

204-8575 東京都清瀬市梅園 1-2-1 国立看護大学校研究課程部
042-495-2434 fax 042-495-2690

発行 平成 23 年 3 月

製本 スガハラ印刷

